

事務事業評価表 平成25年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実
 施策 社会保障の充実
 基本事業 市営住宅の整備

事業名 **市営住宅管理経費**

[5140]

| | | | | | |
|----|-------|--------|---------|----------|------|
| 部名 | 建設部 | 事業開始年度 | - 年度 | 実施計画事業認定 | 非対象 |
| 課名 | 建築住宅課 | 事業終了年度 | 昭和 - 年度 | 会計区分 | 一般会計 |

| 事務事業の目的と成果 | |
|------------|--|
| 対象 | <p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市営住宅入居者</p> |
| 意図 | <p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市営住宅が適切に管理され、入居者が快適に生活できる(政策空家を除く。)</p> |
| 手段 | <p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>市営住宅の家賃決定、入居者募集、選考及び決定、家賃及び敷金の徴収、徴収猶予及び減免、模様替え等の承認、明け渡し請求などの処分、入居相談の実施。施設の維持保全及び一般修繕。</p> |

| 事業量・コスト指標の推移 | | | | | | |
|-----------------------|----------|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 区分 | | 単位 | 22年度実績 | 23年度実績 | 24年度実績 | 25年度当初 |
| 対象指標1 | 市営住宅入居戸数 | 戸 | 1,099 | 1,076 | 1,060 | 1,049 |
| 対象指標2 | 市営住宅入居者数 | 人 | 2,277 | 2,219 | 2,187 | 2,237 |
| 活動指標1 | 維持修繕受付件数 | 件 | 450 | 476 | 479 | 520 |
| 活動指標2 | | | | | | |
| 成果指標1 | 入居率 | % | 90.5 | 90.2 | 89.1 | 88.1 |
| 成果指標2 | | | | | | |
| 単位コスト指標 | | | | | | |
| 事業費計 (A) | | 千円 | 38,797 | 53,970 | 41,598 | 43,492 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 12,896 | 12,842 | 13,627 | 13,695 |
| | | | | | | |
| 総事業費 (A) + (B) | | 千円 | 51,693 | 66,812 | 55,225 | 57,187 |

| 費用内訳 | |
|------|--|
| 24年度 | 報酬 5,692千円、賃金 1,432千円、旅費 7千円、需用費 21,130千円、役務費 128千円、委託料 10,672千円、使用料及び賃借料 2,381千円、原材料費 150千円、負担金 補助及び交付金 6千円 |

事業を取り巻く環境変化

事業開始
背景

事業を
取り巻く
環境変化

24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
妥当である
妥当性が低い

理由
・
根拠は？

公営住宅法（昭和26年法律第193号）

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
貢献度ふつう
貢献度小さい
基礎的事務事業

理由
・
根拠は？

住宅困窮者の受け入れ先として貢献度は大きい。近年の社会経済状況を反映し、民間住宅から公的住宅への入居希望者が増加している。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
どちらかといえばあがっている
あがらない

理由
・
根拠は？

入居希望者は全体的に増加しているが、浴室のない老朽化した住宅への入居希望者は少ない。また、傷みが激しく入居者を募集できない住戸が増えている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
成果向上余地 中
成果向上余地 小・なし

理由
・
根拠は？

老朽化した住宅も多く、入居者の高齢化も進んでいるため、随時緊急修繕依頼（入居者負担含む）が増加している。民間事業者へ修繕業務を一部委託することで、増加する修繕依頼に効率的かつ効果的に対応できる可能性がある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
ない

理由
・
根拠は？

築30年以上の老朽化した住宅が多数あり、修繕件数も増加傾向にある。現在も必要最小限の修繕で対応しており、これ以上のコストの削減は困難である。